

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	24,123	29,264	102,817
経常利益(百万円)	1,292	3,585	8,934
四半期(当期)純利益(百万円)	643	2,288	4,501
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	196	4,814	10,706
純資産額(百万円)	42,377	57,158	52,541
総資産額(百万円)	105,704	128,499	122,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.43	47.52	93.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	39.2	37.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における世界経済情勢は、米国経済が引き続き回復傾向にある一方、欧州経済は財政健全化に向けた政府支出抑制により景気低迷が継続しました。また中国・インド等新興市場では引き続き高い成長が見られるものの前年同期比で鈍化傾向が鮮明になっており不透明感が増す状況となっています。一方、わが国経済は新政権の踏み込んだ金融政策及び財政政策の採用により円高が修正された結果、輸出の持ち直し、企業業績回復への期待からくる株価上昇等、国内経済好転の兆しも見え始めました。

当社を取り巻く事業環境は、欧州や中国・インド等の景気減速の影響を受けつつも、自動車関連市場の堅調な推移、東南アジアを中心とした一般産業機械向け製品の底堅い需要、また円安による採算の改善等により、売上・利益ともに増加することになりました。また前々期から継続して取り組んでいる3カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』 - 10年後の繁栄を期して）のもと、グローバルな生産体制の構築、コスト削減の推進、収益力の強化を図っております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は292億64百万円（前年同期比21.3%増）、連結営業利益は30億91百万円（前年同期比88.9%増）、連結経常利益は35億85百万円（前年同期比177.4%増）、連結四半期純利益は22億88百万円（前年同期比255.6%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は、アキュムレータ・住宅設備製品が販売に寄与した事に加え、国内並びに米国自動車業界向け需要が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は185億26百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は18億93百万円（前年同期比150.0%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、インド経済の減速や国内石油化学業界向け補修品市場の減少がありましたが、半導体関連製品や東南アジア石油化学業界向け市場の回復もあり、当セグメントの売上高は73億46百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は7億61百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け製品は、国内外の部品需要は堅調に推移したものの、新造船需要低迷が続き、当セグメントの売上高は25億55百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は5億14百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け製品は、航空機用エンジン向け及び周辺機器用部品は堅調に推移しましたが、宇宙関連商品の低迷があり、当セグメントの売上高は8億36百万円（前年同期比29.6%減）、営業損失は81百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億69百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,061,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,366,000	48,366	-
単元未満株式	普通株式 330,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,366	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	1,061,000	-	1,061,000	2.13
計	-	1,061,000	-	1,061,000	2.13

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式は1,063,219株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,944	15,123
受取手形及び売掛金	27,996 ²	27,771 ²
商品及び製品	5,013	5,016
仕掛品	6,665	7,232
原材料及び貯蔵品	3,880	3,972
その他	4,769	4,841
貸倒引当金	238	205
流動資産合計	62,031	63,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,763	13,802
機械装置及び運搬具(純額)	13,249	13,194
その他(純額)	9,645	9,145
有形固定資産合計	35,658	36,142
無形固定資産		
のれん	5,525	5,411
その他	891	1,257
無形固定資産合計	6,417	6,669
投資その他の資産		
投資有価証券	12,393	15,815
その他	6,412	6,390
貸倒引当金	254	272
投資その他の資産合計	18,551	21,932
固定資産合計	60,627	64,745
資産合計	122,658	128,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,603	6,321
短期借入金	14,284	18,156
未払法人税等	2,148	1,219
賞与引当金	1,993	1,337
その他の引当金	96	131
その他	15,754	15,926
流動負債合計	40,881	43,093
固定負債		
長期借入金	19,968	18,725
退職給付引当金	7,945	7,979
役員退職慰労引当金	122	131
その他	1,200	1,410
固定負債合計	29,235	28,247
負債合計	70,117	71,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,461	11,470
利益剰余金	27,767	29,888
自己株式	986	972
株主資本合計	48,733	50,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	248
為替換算調整勘定	3,197	781
その他の包括利益累計額合計	2,973	533
少数株主持分	6,781	6,815
純資産合計	52,541	57,158
負債純資産合計	122,658	128,499

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	24,123	29,264
売上原価	18,684	21,397
売上総利益	5,439	7,866
販売費及び一般管理費	3,802	4,774
営業利益	1,636	3,091
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	12	61
持分法による投資利益	132	310
為替差益	-	376
その他	229	29
営業外収益合計	401	805
営業外費用		
支払利息	162	164
為替差損	363	-
寄付金	100	104
その他	118	43
営業外費用合計	745	312
経常利益	1,292	3,585
特別利益		
固定資産売却益	5	1
その他	5	1
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	17	10
その他	23	0
特別損失合計	46	12
税金等調整前四半期純利益	1,256	3,575
法人税等	404	1,036
少数株主損益調整前四半期純利益	851	2,539
少数株主利益	208	250
四半期純利益	643	2,288

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851	2,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	24
為替換算調整勘定	1,704	655
持分法適用会社に対する持分相当額	1,062	1,595
その他の包括利益合計	655	2,275
四半期包括利益	196	4,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	4,728
少数株主に係る四半期包括利益	184	86

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	24百万円	23百万円
受取手形裏書譲渡高	898	1,077

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	364百万円	266百万円
受取手形割引高	12	2
受取手形裏書譲渡高	48	63

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,201百万円	1,365百万円
のれんの償却額	148	241

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	340	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙 業向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	13,722	6,555	2,657	1,188	24,123	-	24,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	44	3	-	130	130	-
計	13,804	6,599	2,661	1,188	24,253	130	24,123
セグメント利益	757	490	374	12	1,634	2	1,636

(注)1.セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙 業向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,526	7,346	2,555	836	29,264	-	29,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	40	1	-	161	161	-
計	18,645	7,386	2,556	836	29,425	161	29,264
セグメント利益又は損失()	1,893	761	514	81	3,087	4	3,091

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、のれん償却額を各セグメント利益又は損失の額の算定に含める方法に変更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間の「自動車・建設機械業界向け事業」において1億38百万円、「一般産業機械業界向け事業」において55百万円、「船用業界向け事業」において48百万円、「航空宇宙業界向け事業」において3百万円、それぞれセグメント利益が減少又は損失が増加し、調整額が2億44百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更後の利益の測定方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円43銭	47円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	643	2,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	643	2,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,925	48,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行なった。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。